

株主・投資家のみなさまへ

## 第35期 年次報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



 **イズミ産業株式会社**  
**JASDAQ**  
証券コード2924



株主の皆様方には、ますますのご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援ご高配を賜り誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに、第35期の事業の概況をご報告申し上げるにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

鶏卵業界におきましては、鳥インフルエンザの再発への懸念や、バイオ燃料需要増の影響によるトウモロコシ価格の高騰等で配合飼料価格が上昇するなど、大変厳しい経営環境となっております。

当社の業績につきましても、販売数量、売上高は前期を上回ったものの、競合他社との競争激化や購買環境悪化による原料調達コストの増加により、損益面においては大変厳しいものとなりました。

当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、業績を勘案し前期より5円減配の1株当たり5円とさせていただきます。

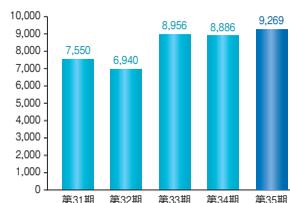
当社といたしましては、この厳しい状況を打開すべく、営業と購買が相互に連携し、不採算取引の見直しや市況動向を注視しながら最良の原料手当てを行うべく努力してまいります。また、製造においては安全・安心な製品の安定供給並びにお客様のニーズに即応できる生産体制を整え、全社員一丸となって業績を向上させるべく努力いたす所存であります。

株主の皆様方におかれましても、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

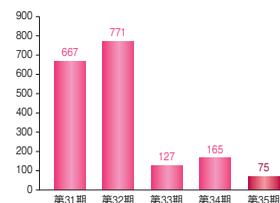
平成19年6月

代表取締役社長 藤井徳夫

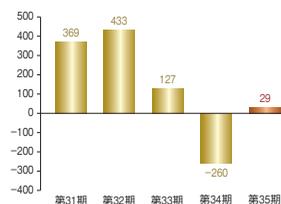
## 売上高（単位：百万円）



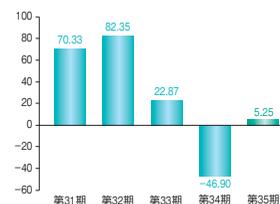
## 経常利益（単位：百万円）



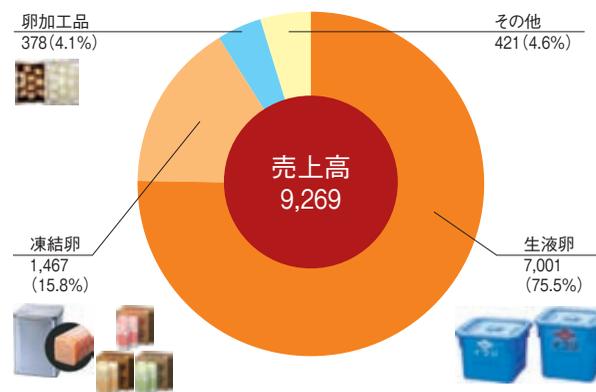
## 当期純利益（単位：百万円）



## 一株当たり当期純利益（単位：円）



## 売上構成（単位：百万円）



## 業績の概況

当期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の動向や米国経済の減速懸念といった不安定要素はあるものの、堅調な内需の拡大や輸出の回復を背景に企業収益は高水準で推移し、設備投資も増加しております。また、企業部門の好調は雇用・所得環境の改善を反映して、個人消費が底堅く推移したことなどから引き続き緩やかに拡大しております。

食品業界におきましては、残留農薬を規制するポジティブリスト制度の導入や、ノロウイルスによる食中毒の多発、消費期限管理の問題等により、「食の安全・安心」に対する消費者の要求は一段と厳しいものとなり、これまで以上に「安全・安心」を求められる状況であります。

このような状況の中、鶏卵業界におきましては、平成19年1～2月に鳥インフルエンザが国内で再発生したことによる再発への懸念や、バイオ燃料需要増の影響によるトウモロコシ価格の高騰等で配合飼料価格が上昇するなど、厳しい経営環境となっております。

このような環境の中で、当社におきましては、主に西日本での既存顧客への販売が好調に推移し、販売数量が前期比で6.8%の増加となりました。

液卵の売上高につきましては、鶏卵相場（東京M基準値）が年度（4～3月）比で1.1%（2円）安となり販売単価が下落したものの、販売数量が増加したことから前期比2.0%増の8,469百万円となりました。

加工品売上高については、茶碗蒸しベースやゆで卵の販売が好調だったこともあり売上高は前期比34.5%増の378百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売の増加により前期比39.2%増の421百万円となりました。

以上の結果、当期の合計売上高は前期比4.3%増の9,269百万円となりました。

損益面におきましては、期を通じて鶏卵の需給がタイトに推移し余剰感がない中で、特に下期の販売数量が大きく伸びたため原料手当てが追いつかず、当用買いによる手当てを余儀なくされ、下期の材料費が大幅に増加いたしました。また、競合他社や粉卵等との競争激化の中で、一部廉価販売等を余儀なくされました。そのため、経常利益は前期比54.4%減の75百万円となりました。また、当期純利益は29百万円（前期は260百万円の当期純損失）となりました。

## 今後の見通しと対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しといたしましては、企業業績が家計部門へ波及し、景気は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、原油価格の上昇などで物価上昇リスクも依然として残っており、底堅さの中に景気減速とインフレ懸念が同居する先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

鶏卵業界におきましては、鳥インフルエンザの再発の懸念や配合飼料価格の上昇もあり、今後の鶏卵市況の動向に注目していく必要があります。

こうした状況の中、販売数量の伸びに原料手当てが追いつかず、原料コストの増加を招いた当期の結果を踏まえて、営業と購買が相互に連携し、不採算取引の見直しや市況動向を注視しながら最良の原料手当てを行うべく努力してまいります。

製造面では、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、生産データの分析や工程管理の強化により万全の品質を維持するとともに、お客様のニーズに即応できる生産体制を整えてまいります。

研究開発面では、公的研究機関や大学と連携し、液卵の新商品の開発や、卵殻あるいは卵殻膜の再利用の研究を行い、業界競争力の強化や新たな市場の開拓を目指してまいります。

管理部門におきましては、「内部統制の基本方針」に基づき、社内の内部統制の整備やリスクマネジメントに対する体制整備を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

# 貸借対照表

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>	<b>2,523,382</b>	<b>2,429,392</b>
現金及び預金	637,999	588,745
受取手形	77,767	125,502
売掛金	1,396,761	1,034,406
商品	23,462	21,631
製品	211,786	424,954
原材料	126,635	192,643
仕掛品	11,574	14,358
貯蔵品	26,261	15,977
前払費用	10,979	10,352
未収消費税等	—	6,679
繰延税金資産	9,700	12,000
その他流動資産	9,453	1,139
貸倒引当金	△19,000	△19,000
<b>II 固定資産</b>	<b>4,131,666</b>	<b>4,288,008</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,723,050</b>	<b>3,902,197</b>
建物	1,469,823	1,608,480
機械及び装置	469,992	541,904
車両運搬具	10,173	8,857
工具器具備品	30,074	25,967
土地	1,716,987	1,716,987
建設仮勘定	26,000	—
<b>無形固定資産</b>	<b>20,224</b>	<b>31,907</b>
ソフトウェア	17,076	28,746
電話加入権	3,085	3,085
その他無形固定資産	62	74
<b>投資その他の資産</b>	<b>388,391</b>	<b>353,903</b>
投資有価証券	64,518	83,256
関係会社株式	117,554	117,554
出資金	200	200
関係会社長期貸付金	20,000	—
破産更生債権等	15,320	3,183
長期未収入金	2,606	2,606
差入保証金	13,126	12,629
長期前払費用	517	4,893
繰延税金資産	131,472	124,626
その他投資	42,639	13,511
貸倒引当金	△19,564	△8,558
<b>資産合計</b>	<b>6,655,049</b>	<b>6,717,400</b>

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

### POINT

- 流動資産  
受取手形・売掛金 +314百万円…販売増及び金融機関の休日の影響  
たな卸資産 △269百万円…原料・製品の在庫減少
- 固定資産  
減価償却により減少

(単位：千円)

科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動負債</b>	<b>2,200,716</b>	<b>1,916,221</b>
買掛金	676,057	287,505
短期借入金	1,143,611	1,303,501
未払金	9,677	438
未払法人税等	9,792	84,643
未払消費税等	40,607	—
預費	273,665	204,942
引当金	10,563	6,536
賞与引当金	31,000	28,000
その他流動負債	5,741	654
<b>II 固定負債</b>	<b>2,196,453</b>	<b>2,503,564</b>
長期借入金	1,814,730	2,158,341
役員退職慰労引当金	357,371	320,871
その他固定負債	24,352	24,352
<b>負債合計</b>	<b>4,397,170</b>	<b>4,419,786</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>I 資本</b>	<b>—</b>	<b>455,850</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>—</b>	<b>366,322</b>
資本準備金	—	366,322
<b>III 利益剰余金</b>	<b>—</b>	<b>1,466,262</b>
利益準備金	—	40,200
任意積立金	—	1,426,062
固定資産圧縮積立金	—	68,944
別途積立金	—	1,525,000
当期未処理損失	—	167,882
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>—</b>	<b>13,317</b>
<b>V 自己株式</b>	<b>—</b>	<b>△4,137</b>
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>2,297,613</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>6,717,400</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>I 株主資本</b>	<b>2,257,827</b>	<b>—</b>
資本金	455,850	—
資本剰余金	366,322	—
資本準備金	366,322	—
利益剰余金	1,439,862	—
利益準備金	40,200	—
その他利益剰余金	1,399,662	—
固定資産圧縮積立金	52,366	—
別途積立金	1,275,000	—
繰越利益剰余金	72,296	—
自己株式	△4,206	—
<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>51</b>	<b>—</b>
その他有価証券評価差額金	51	—
<b>純資産合計</b>	<b>2,257,879</b>	<b>—</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,655,049</b>	<b>—</b>

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

### POINT

- 流動負債  
買掛金 +388百万円…原料仕入増加及び金融機関の休日の影響  
短期借入金 △159百万円…返済により減少
- 固定負債  
長期借入金 △343百万円…返済により減少
- 純資産の部  
△39百万円…純利益の計上及び配当金の支払による

## 比較損益計算書 (要約)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成18年4月1日~平成19年3月31日)	(平成17年4月1日~平成18年3月31日)
I 売上高	9,269,923	8,886,460
II 売上原価	7,918,805	7,496,888
売上総利益	1,351,118	1,389,571
III 販売費及び一般管理費	1,281,035	1,217,133
営業利益	70,083	172,438
IV 営業外収益	35,227	30,297
V 営業外費用	29,887	37,465
経常利益	75,423	165,269
VI 特別利益	—	60,310
VII 特別損失	584	447,876
税引前当期純利益 または税引前当期純損失(△)	74,838	△222,295
法人税・住民税及び事業税	49,270	80,726
法人税等調整額	△ 3,600	△42,400
当期純利益 または当期純損失(△)	29,168	△260,622
前期繰越利益	—	92,739
当期末処理損失	—	167,882

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

### POINT

- 売上高  
販売数量増(+6.8%)や茶碗蒸しベース等の拡販により+4.3%となった。  
ただし、相場の影響や価格競争等もあり販売価格は3.7%低下。
- 売上原価  
売上高の増加に伴い増加。売上原価率は、下期の当用買いによる原料手当ての影響で材料費単価が悪化し、+1.0%となった。
- 販売費及び一般管理費  
主に販売増に伴う運賃増+40百万円による。
- 特別損益  
前期は減損損失389百万円を計上したが当期は大きな発生がなかった。

## 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科目	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	455,850	366,322	40,200	68,944	1,525,000	△167,882
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立(注)1				1,724		△1,724
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1				△10,213		10,213
別途積立金の取崩(注)1					△250,000	250,000
剰余金の配当(注)1						△55,567
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 8,089		8,089
当期純利益						29,168
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△16,578	△250,000	240,178
平成19年3月31日残高	455,850	366,322	40,200	52,366	1,275,000	72,296

(単位：千円)

科目	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,466,262	△4,137	2,284,296	13,317	2,297,613
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立(注)1	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩(注)1	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)1	△55,567	—	△55,567	—	△55,567
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	29,168	—	29,168	—	29,168
自己株式の取得	—	△68	△68	—	△68
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	△13,265	△13,265
事業年度中の変動額合計	△26,399	△68	△26,468	△13,265	△39,734
平成19年3月31日残高	1,439,862	△4,206	2,257,827	51	2,257,879

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

科目	当期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	前期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	758,066	213,837
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,716	59,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,096	△57,730
IV 現金及び現金同等物の増減額	79,254	215,446
V 現金及び現金同等物の期首残高	511,245	295,798
VI 現金及び現金同等物の期末残高	590,499	511,245

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フローの状況

当期における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ79百万円増加し、590百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ544百万円増加し、758百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益74百万円の計上や仕入債務の増加388百万円、たな卸資産の減少269百万円等による資金の増加が、売上債権の増加329百万円等の資金の減少を上回ったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ179百万円減少し、119百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出113百万円によるものであります。

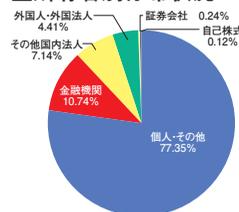
### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ501百万円減少し、559百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の減少200百万円、長期借入金の減少303百万円及び配当金の支払55百万円によるものであります。

■発行可能株式総数	16,792,000株
■発行済株式の総数	5,556,670株 (自己株式6,910株を除く。)
■株主数	2,091名
■大株主 (上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
藤井徳夫	1,193	21.44
藤井宗徳	676	12.16
藤井泰子	569	10.24
藤井智徳	301	5.42
宇高紫乃	289	5.20
株式会社福岡銀行	229	4.13
エイチエスビーシーバンクピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド	186	3.36
株式会社みずほ銀行	125	2.25
中央三井信託銀行株式会社	96	1.73
山崎製パン株式会社	60	1.08

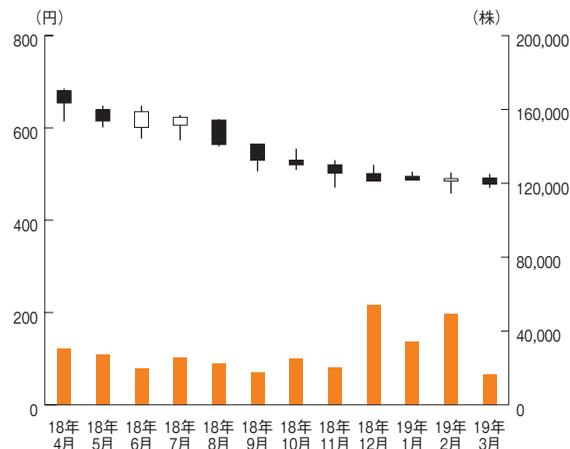
## 所有者別分布状況



所有者区分	持株数(千株)	比率 (%)
個人・その他	4,303	77.35
金融機関	597	10.74
その他国内法人	397	7.14
外国人・外国法人	245	4.41
証券会社	13	0.24
自己株式	6	0.12

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

## ■株価及び株式出来高の推移



商号	イフジ産業株式会社 (英訳名：Ifuji Sangyo Co., Ltd.)
設立年月日	昭和47年10月3日
資本金	4億5,585万円
本社所在地	〒811-2312 福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200-1 TEL092-938-4561 (代)
従業員数	87名 (臨時従業員は除く。)
事業所	福岡事業部 福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200-1 関西事業部 京都府綴喜郡井手町大字井手小字合藪3-1 関東事業部 茨城県水戸市酒門町4476-17 名古屋事業部 愛知県安城市二本木新町1-8-7

代表取締役社長	藤井徳夫
常務取締役	仁田坂 功
常務取締役	池田 賢次郎
取締役	坂本 勇
取締役	藤井 宗徳
常勤監査役	具島 輝幸
監査役	酒井 善浩



■本社・福岡事業部



■関東事業部



■関西事業部



■名古屋事業部

## ■主要な事業内容

当社は鶏卵をあらかじめ割卵し、「液卵」「凍結卵」へ製造加工し、主にパンメーカーや菓子メーカー、惣菜メーカー等に販売しております。また、茶碗蒸しベース、ゆで卵の製造販売、卵加工品の仕入販売等も行っております。

「液卵」…鶏卵から卵殻を除いたものであり、形状が液体であることから液卵と称されております。

## ■液卵の利便性（メリット）

- ①作業効率…割卵の手間が省け効率的・衛生的です。
- ②品質の安定性…バラツキが少なく製品の均質化が図れます。
- ③経済性…鶏卵相場による価格変動に伴って起こる原料費率の不安定さを抑えることができます。
- ④貯蔵性…凍結状態であれば1～2年の保管も可能です。
- ⑤作業環境…殻付卵に比べ容積が1/3程度なので、保管スペースが小さくて済みます。また、卵殻の発生がないため作業環境がよくなります。

## ■商品ラインアップ

### ■液卵・冷凍卵



### ■凍結卵ミニパック



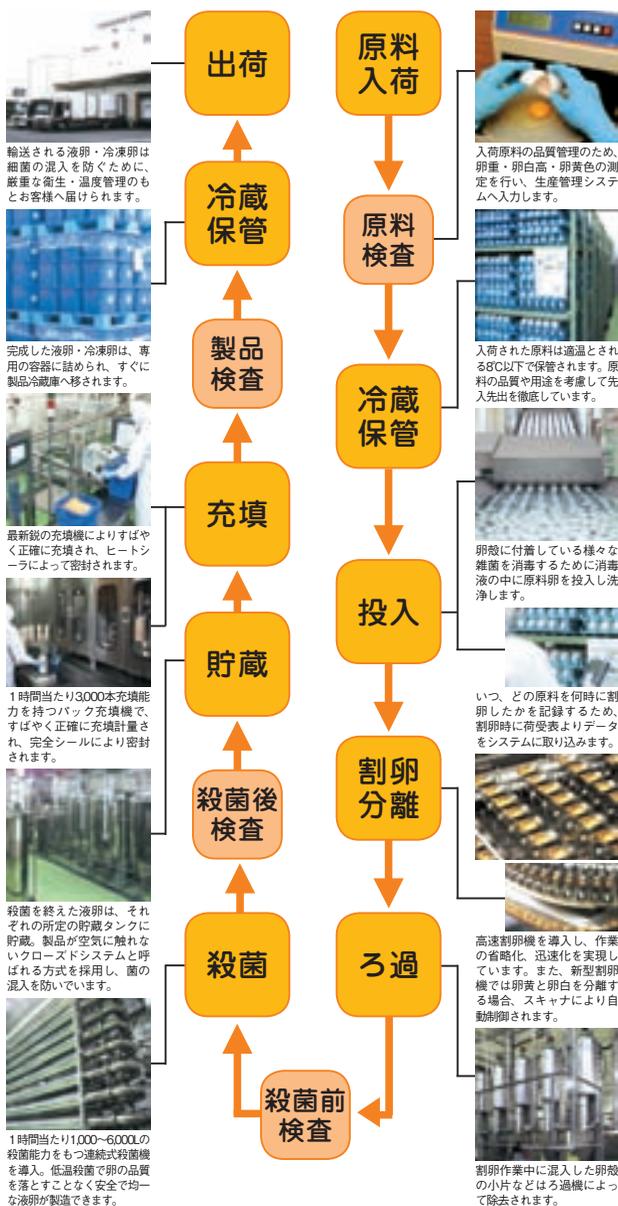
### ■茶碗蒸しベース



## ■液卵・冷凍卵の種類と用途

品 種	種 別	殺菌の有無	生・凍結	主 な 用 途
全 卵	ホール	未殺菌	生	ケーキ、シュークリーム、パン、洋菓子、和菓子
	全卵	殺菌・未殺菌	生・凍結	パン、ビスケット、玉子焼、玉子とうふ、茶碗蒸し
	加糖全卵	殺菌	生・凍結	ケーキ、洋菓子
	調整全卵	殺菌	生・凍結	パン、ビスケット、クッキー
卵 黄	卵黄	殺菌・未殺菌	生	洋菓子、和菓子
	加糖卵黄	殺菌	生・凍結	洋菓子、和菓子
	加塩卵黄	殺菌	凍結	マヨネーズ
卵 白	卵白	殺菌・未殺菌	生・凍結	練製品、洋菓子、和菓子
	製菓用卵白	未殺菌	生・凍結	洋菓子、和菓子

## ■液卵・冷凍卵の生産工程（入荷から出荷まで）



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会関係／3月31日 期末配当金支払株主確定関係／3月31日 なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は9月30日といたします。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

## お知らせ

住所変更、単元未滿株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。  
フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)  
ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

## 株主ご優待について

贈呈基準	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、全国たまご商業協同組合が発行する「たまごギフト券」を年1回、以下の基準により贈呈いたします。 株式数100株以上1,000株未滿 一律500円 (100円券×5枚) 株式数1,000株以上 一律2,000円 (100円券×20枚)
利用方法	全国の主な百貨店及びスーパー等で卵の購入の際利用できます。
有効期限	発行日から5年
取扱店舗	全国の主な百貨店及びスーパー等 (詳しくは同封する書類に記載)



# イフジ産業株式会社

福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200-1 〒811-2312

TEL 092-938-4561 (代) FAX 092-938-5537

URL <http://www.ifuji.co.jp>